

施策体系

個別取組	主な事業・取組
第1 放射線・放射能の監視・測定 (p6) 「宮城県放射線・放射能測定実施計画」(p6)	1 放射線量率のモニタリング (p7) <ul style="list-style-type: none"> ➢環境放射能水準調査事業 【モニタリングポストによる常時監視等】 ➢放射線・放射能広報事業 【携帯型放射線測定器等による随時測定、航空機モニタリング等】 ➢港湾利用促進事業 【港湾内空間放射線量測定等】 など (6 事業)
	2 放射性物質濃度のモニタリング (p10) <ul style="list-style-type: none"> ➢県産農林水産物放射性物質対策事業 【県産農林水産物の出荷・流通前放射性物質検査】 ➢肉用牛出荷円滑化推進事業 【県産牛の安心・安全な確保のための肉用牛全頭の放射性物質検査】 ➢水産物安全性確保対策事業 【県産水産物の安全流通に資するための水産物の放射性物質検査】 ➢放射性物質検査対策事業 【流通段階の加工食品の放射性物質検査】 など (延べ26事業)
第2 汚染・風評被害への十分な対応 (p18)	1 風評被害対策など (p18) <ul style="list-style-type: none"> ➢中小企業経営安定資金等貸付金 【震災により直接・間接の被害を受けた中小企業への金融支援】 ➢販路拡大推進支援事業 【販路拡大のため宮城県商工会議所連合会等が開催する商談会等に係る支援】 ➢みやぎの肉用牛のイメージアップ事業 【県産肉用牛等の信頼回復と消費拡大支援】 ➢「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業 【県産農林水産物等の信頼回復と消費拡大をはかるための各種広報媒体等PR】 ➢外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 【大幅に減少した外国人観光客の積極的な誘致のための正確な情報の提供】 など (15 事業)
	<ul style="list-style-type: none"> ■商談会開催支援事業 【販路拡大のため宮城県商工会議所連合会等が開催する商談会等に係る支援】 ■東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 【原発事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対する利子補給】 ■市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業 【東日本大震災農林業災害対策資金の利子補給を行う被災市町村への利子助成】 ■観光復興緊急対策事業 【県内外からの誘客のため正確な観光情報の提供】 ■みやぎ観光復興イメージアップ事業 【JR等と連携した本県イメージアップや旅行意欲喚起のための首都圏PR】
	2 技術支援など (p26) <ul style="list-style-type: none"> ➢農産物放射能対策事業 【農産物の放射性物質の吸収要因解析等】 ➢きのこ生産資材供給体制整備事業 【安全な県産原木の供給再開に向けた検査体制の整備等】 ➢ほだ木等原木林再生実証事業 【萌芽更新による原木林の再生に向けた実証等】 など (延べ 6 事業)
第3 汚染物・廃棄物の速やかな処理 (p29)	<ul style="list-style-type: none"> ➢放射性物質汚染廃棄物処理促進事業 【廃棄物の適切な処理の促進】 ➢給与自粛牧草等処理円滑化事業 【汚染稲わら等の一時保管施設管理】 ➢企業局における浄水発生土管理等事業 【浄水発生土の保管・管理・搬出】 ➢除染対策支援事業 【除去土壌等の適切な処理の促進】 (4 事業)
	<ul style="list-style-type: none"> ■下水汚泥焼却灰等の保管・管理業務 【放射性物質を含む下水汚泥焼却灰及び汚泥燃料化物の保管・管理・搬出業務】
第4 損害への対応 (p31)	<ul style="list-style-type: none"> ➢福島第一原発事故損害賠償請求支援事業 【個別無料相談会等の開催等】 (1 事業)
第5 正しい知識の普及・啓発 (p32)	<ul style="list-style-type: none"> ➢放射線健康対策事業 【国が行う健康不安対策やリスクコミュニケーションに係る事業への協力等】 ➢放射線・放射能広報事業 【放射線・放射能に関するセミナー・相談会の開催、放射能情報サイトみやぎの運営、みやぎ出前講座の実施、放射能に関するパンフレットの作成等】 ➢学校教育における放射線に関する指導及び調査 【副読本等を活用した放射線に関する授業 など】 (3 事業)

※ () 内は、実施計画のページ数

合計 (延べ61事業)

※ 赤字は、平成31年度に新たに取り組む事業 ※ 青字は、平成30年度で終了する事業